

E B P M 調 書

事業名	防災学習センター管理運営費（P経費）	課・担当	危機管理・企画担当	担当者(内線)	
E B P Mによる検証（ロジックモデル）					
①将来像 （目指す姿）	首都直下地震等の本県で起こりうる大規模災害で生命を守るためには、災害が起こる前の平常時から、防災・減災対策を学ぶことにより、意識を高め、備えをしておくことが重要である。 防災学習センターを県民の防災学習の拠点施設として運営し、県民に対して日頃からの備えや災害発生時の対処能力に関する学習の機会及び情報を提供することで、県民一人ひとりの自主的な災害対応力を高めることを目指す。	③課題 （将来像と現状との差についての分析）	これまで全国各地で発生した災害の経験から、大規模災害発生時における行政の支援には限界があることが明らかになっており、被害を最小化するためには、県民一人ひとりの日ごろの備えや適切な避難行動が欠かせない。 防災への意識はあっても行動に移せていない人が多いことから、当事者意識及び災害対応の経験値を向上させ、きっかけを提供することで行動を後押しする必要がある。		
②現状	国民や県民に関する調査では、 ・今後地震が発生した時の不安がある方が約9割 ・飲料水・食料3日分以上の備蓄をしていない方が約6割 ・備蓄をしていない理由は面倒であるが約4割 となっており、防災に関する意識はあっても行動に移せていない				
④投入 （インプット＝予算）	⑤事業活動 （アクティビティ）	⑥事業実績 （アウトプット）	⑦事業実績から得られる成果（主語「県民等」） （アウトカム）		
予算額 82,209 千円 一般財源 81,667 千円	【現在の取組】 ・災害について学べる施設の運営 ・イベントの実施 【今後の取組】 ・利用者数の増加を図るため、団体客、個人客に分けた利用増加の取組を行う。 ・学習内容の充実を図るための取組を行う。	【現在の取組】 ・地震、煙、消火等、各体験施設による体験 ・災害に関する展示 ・液化化実験、水害ジオラマ等のイベント 【今後の取組】 (1) 利用者増 ①団体客 ・市町村教育委員会への社会科見学利用の働きかけ ・市町村を通じて来館の呼びかけ ・地域防災サポート企業（約3,000社）に対してセンター利用案内を送付 ②個人客 ・SNS（XやInstagram）を活用したイベントや企画展の告知を行う ・親子連れ利用の増加 ・シニア層利用の増加 (2) 学習内容の充実 ①ターゲットに応じた学習内容の充実 ②激甚化する浸水害に対応する新たな体験項目の導入 ③リーダーの養成	直接成果 利用者数の増加 個人利用 36,000人 団体利用 36,000人 計 72,000人	中間成果 ①利用者アンケート 災害への備えを行う予定 95% ②リピーターへのアンケート 自主的な備えを実施した 70%	最終成果（将来像） 県民一人ひとりの自主的な災害対応力の向上

⑧事業実績（アウトプット）が成果（アウトカム）に結び付くことを示すロジック及び根拠

(1) 利用者増

・市町村教育委員会への社会科見学利用の働きかけ、市町村を通じて来館の呼びかけ、地域防災サポート企業（約3,000社）に対してセンター利用案内を送付する等、工夫し利用者数を増やすことにより一層多くの県民に災害対応能力の向上を図る。

(2) 学習内容の充実

・地震、煙、消火等、各体験施設による体験、災害に関する展示、液状化実験、水害ジオラマ等のイベントに加え、ターゲットに応じた学習内容の充実、激甚化する浸水害に対応する新たな体験項目の導入、リーダーの養成を行うことにより、学習内容を充実させ、より来館者の災害対応能力の向上を図る。

⑨指標	R 6	R 7	R 8	R 9	⑩関連する5か年計画の主な取組等	
年間利用者数（人）	55,000	72,000	72,000	72,000	No. 分野別施策名	1 危機管理・防災体制の再構築
	※現在の指定管理期間は令和7年度まで。				主な取組	各家庭における水、食料、携帯トイレの備蓄・家具の固定など自助の啓発強化
	令和8年度以降は指定管理者と再構築する。					

事業手法に係る自己検証			
県費投入の 必要性	検証項目	評価	評価に関する説明
	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○	令和5年度県政世論調査では「災害から県民をまもる」が第1位 また、令和5年度県民満足度アンケートでも「災害・危機に強い埼玉の構築」が第2位となっている。
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	○	知識の習得と体験をすることが重要であるが、地震、煙、消火等の各体験施設を総合的に有する施設を各市町村が用意することは困難。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	県民一人ひとりの自主的な災害対応力の向上については、知識の習得と体験をすることが重要である。
事業の 効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	—	
	受益者負担は適切に設定されているか	○	県民の命を守ることは、公益性が非常に高いため、受益者に負担を求めることは好ましくない。
	使途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	災害対応に係る知識の習得と体験をすることが県民一人ひとりの自主的な災害対応力の向上につながるので、必要なものに限定されていると言える。
	不用率が大きい場合、その理由は適切か。	—	
	既存事業との重複はないか。 国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	○	一部の市町村では防災施設を所有しているものの、地震、煙、消火等の各体験施設を総合的には有していない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	民間企業や大学等との連携を行い、コストがかからない方法でイベント等の実施を行っている。
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	体験や展示等の見せ方等を工夫し、各取組により来館者を増やしていくことは、「県民一人ひとりの自主的な災害対応力の向上」という成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が感がられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	県民一人ひとりの自主的な災害対応力の向上については、施設の展示物、体験施設を回り、知識の習得と体験をすることが重要である。
	活動実績は見込に見合ったものであるか。	○	見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	基本的には、来館者は一通りの展示物の閲覧、施設の体験することとしており、十分に活用されている。

総合評価	A
------	---

関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載）			
関連事業	部局・課名	事業名	役割分担の内容

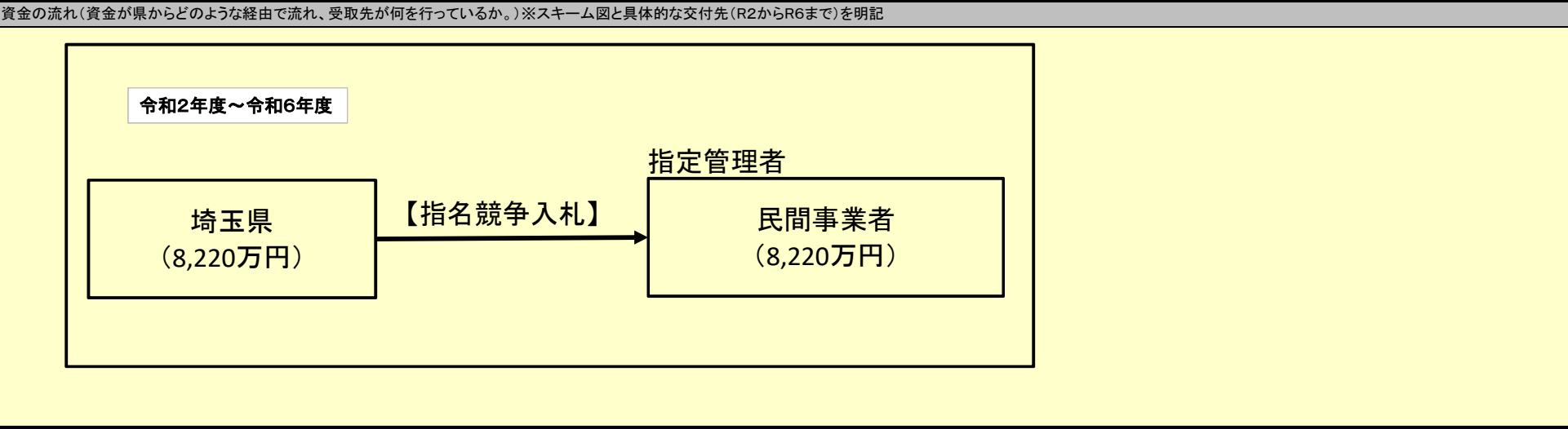
施策全体のロジックモデルフローチャート

[illegible]

※ 必要に応じて適宜、行を追加してください。

EBPM調書(有識者会議様式)

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和6年度	防災学習センター管理運営費	82,209	81,667			82,209	81,667		0.0%
令和5年度	防災学習センター管理運営費	83,914	83,872			83,914	83,872	80,134	95.5%
令和4年度	防災学習センター管理運営費	80,201	80,159			80,201	80,159	80,201	100.0%
令和3年度	防災学習センター管理運営費	80,201	80,159			80,201	80,159	80,201	100.0%
令和2年度	防災学習センター管理運営費	79,914	79,872			79,914	79,872	79,914	100.0%



事業名： 防災学習センター管理運営費

事業費：82,209 千円 所 管 課：危機管理防災部危機管理課

事業概要

首都直下地震等の本県で起こりうる大規模災害で生命を守るためには、災害が起こる前の平常時から、防災・減災対策を学ぶことにより、意識を高め、備えをしておくことが重要である。

そのために、防災学習センターを県民の防災学習の拠点施設として運営し、県民に対し、日頃からの備えや災害発生時の対処能力に関する学習の機会及び情報を提供する。

事務局の説明

<会議対象とした理由・論点>

さいたま市など一部の市町村においても類似の体験施設を有していること、他都道府県では約半数が防災学習施設を運営していない。

今後、施設の修繕費用の増加も見込まれる一方で、利用者は令和5年度は52,100人とコロナ禍前の4分の3までしか戻っていないことから、防災学習センターのあるべき姿を、市町村との役割分担や費用対効果の観点も踏まえ、見直すべきである。

<EBPM 上の課題>

事業効果を測ることができる定量的な指標が設けられていない。

担当部局の説明

<事務局の提示する課題についての説明>

利用者数については新型コロナの感染拡大により、一旦大幅に減少し、まだ回復途上という状況にある。これから、学校等への働きかけなどを通じて、コロナ禍以前よりも多くなるように取り組んでいきたい。併せて、自主的な防災対策に繋がるような学習を提供して、次なる行動への後押しを行って参りたい。

議事の概要

<A委員>

委 員： さいたま市など、市町村でも同様の事業を行っているが、県が行う積極的な理由は何か。

担当部局： 各市町村でこれだけの施設を運営していくことは現実的に難しく、広域自治体である県が施設を運営していく意味はあると考えている。

委 員： 起震車や消火訓練など、巡回型の実施手法もある中で、施設である必要性はどこにあるのか。

担当部局： 防災学習センターでは、過去の災害の歴史について映像で見られたり、災害時の備えについてスタッフの説明を聞くことができるなど、トータルでのサービス提供ができる。

<B委員>

委 員： 利用者アンケートで災害への備えについて聞いているが、備えというのは具体的にどのようなものを指しているのか。

担当部局： 県として、①家具の固定、②3 日分以上の水・食料の備蓄、③災害用の伝言サービスの体験、これを 3 つの自助として県民に呼び掛けており、そのことを指している。

委員： 将来像として、県民一人一人の自主的な災害対応力を目指すとしているが、県民がどのような状態になっているのが目指す姿と考えているのか。

担当部局： まずは、水や食料の備蓄・家具の固定とった日頃からの備えができていること。また、実際に災害が発生したときに、どのような対処をすればよいのか理解しているということの 2 つを考えている。

< C 委員 >

委員： 県として、指定管理者のセンター運営に関してどの程度関与しているのか。

担当部局： 日々の運営については任せているが、指定管理者とは定期的に打ち合わせをして、何かあればすぐに報告を受けている。イベントなどについても、よく打ち合わせをしており、任せきりということではない。

委員： 県民の防災意識について、県全体ではどのような状況にあると考えているのか。

担当部局： 能登半島地震もあり、防災に関する関心は一定程度あるが、全員が実際の行動に移しているというところまでは至っていないと考えている。防災学習センターで学んだ人が家族などに経験を伝えることで、来場者だけにとどまらない波及効果もあると考えている。

委員の評価及び意見

< A 委員 > C（廃止すべき）

防災学習センターのような「箱モノ」から災害情報のオンライン発信や巡回による体験学習など、提供手法を抜本的に改めるべきである。

県民の防災に対する備えは防災学習センターだけで身につくものではないため、他の施策との総合的な取り組みが必要である。

< B 委員 > B（再構築すべき）

県民が災害に対する備えができている状態が目指す姿なのであれば、防災学習センター以外の方策（出張型の研修会、防災グッズを販売する店舗との連携等）も検討してはどうか。また、県民全体を対象に測定するなど、適切な指標を設定すべきである。

県民が災害時に適切な行動が取れる状態を目指すのであれば、費用対効果の面から他に有効な方法がないかの検討が必要。類似施設を持つ市町村との重複の整理や、東京都との連携の可能性も検討するべきである。

< C 委員 > B（再構築すべき）

防災学習センターの認知度が低いことが考えられるので、広報体制を見直した方がよい。

県として実施する意義・役割を再度確認し、市町村への補助事業への代替も検討した上で、事業を維持すべきか判断し、指定管理者制度の利用を継続するのであれば、指定管理者のノウハウを利用して、出張講座を実施するのもよい。

有識者会議を踏まえた評価

【B（再構築すべき）】

事業の成果指標が、防災学習センターの利用者に対するアンケート結果のみであり、県全体の災害対応力向上にどの程度寄与しているかが不明瞭であるとともに、オンライン発信や出張型での事業実施もある中で、最適な事業手法であるとは認められない。

有識者の意見から考えられる方向性

市町村の類似施設との差別化を図り、県民が災害に対する備えを進めるきっかけとなるよう事業内容を見直すこと。

出張型の体験事業やオンラインによる情報発信など新たな取り組みを進めること。

本事業によって備蓄推進等の県民の行動変容に繋がっているかどうか、経年的な成果の把握を行うこと。

【令和7年度当初予算】

予算額

【令和7年度】

事業費	82,024 千円
うち一財	80,950 千円

【令和6年度】

事業費	82,209 千円
うち一財	81,667 千円

評価・意見を踏まえた対応 等

【評価・意見を踏まえた対応】

- ・出張型の事業やオンラインによる情報発信なども含め、事業内容の見直し及び利用者を増やす働きかけを実施（目標：72,000 人）
- ・県民の行動変容を経年的に把握できるようアンケートを実施（目標：災害への備えを行う予定95%、自主的な備えを実施した70%）。また、防災学習センターの認知度を県政サポーターアンケートで把握。

【令和7年度当初予算への反映状況】

- ・起震車を活用した出張型の体験事業やイベントブースへの出展（10回以上）、YouTube チャンネルへの新規動画投稿（10本以上）を実施
- ・ネーミングライツの命名権者と連携し、VR による災害体験や QR コードを活用したコンテンツを企画・実施
- ・来館後一定期間経過後にメールでアンケート送付し、防災に対する行動の変化を把握